

児童相談所の課題と虐待防止 ：現状と未来への展望

2024.2.10 千葉県君津児童相談所 佐名隆徳

児童相談所の虐待対応状況

- 2022年度の虐待対応件数はで219,170件

児童虐待防止法が施行される前の1999年度（11,631件）の18.8倍

18.8倍

（職員は3倍くらい）



専門家からの指摘の数々

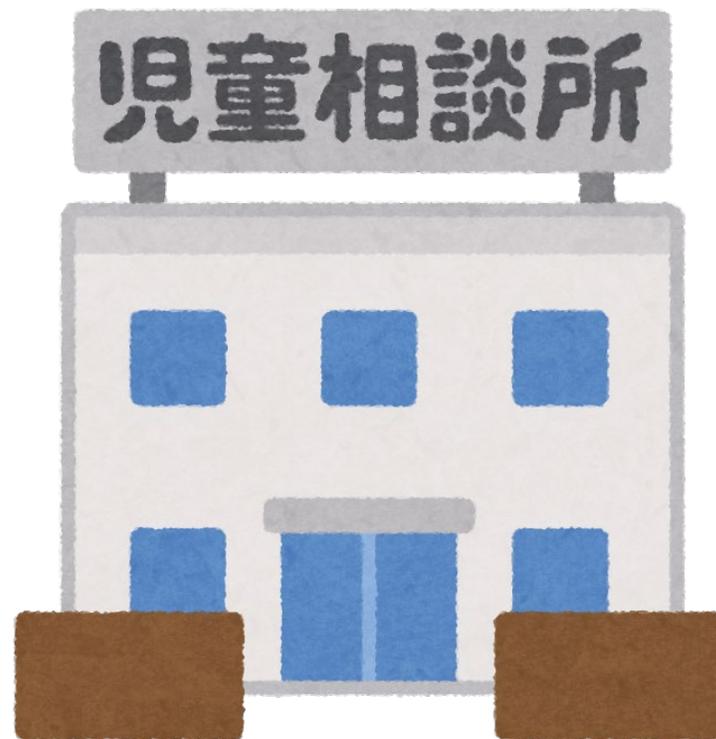
児相による児童虐待対応をめぐって、専門家からは様々な課題が指摘されている。

- ・ 虐待対応を職務とする児童福祉司の人員不足（牧野 2018）
- ・ 職員のバーンアウト（竹原 2019）
- ・ 関係機関との連携（川松 2020；岡・清水 2019；竹原 2019；牧野 2018）
- ・ 効果的な虐待対応・介入（柿田 2022；川松 2020）



実証研究に基づく提言は少ない

児相が抱える課題について専門家による提言は多いが、
実証的な研究結果に基づく提言は限られている（青柳ら 2021；近藤 2022）。



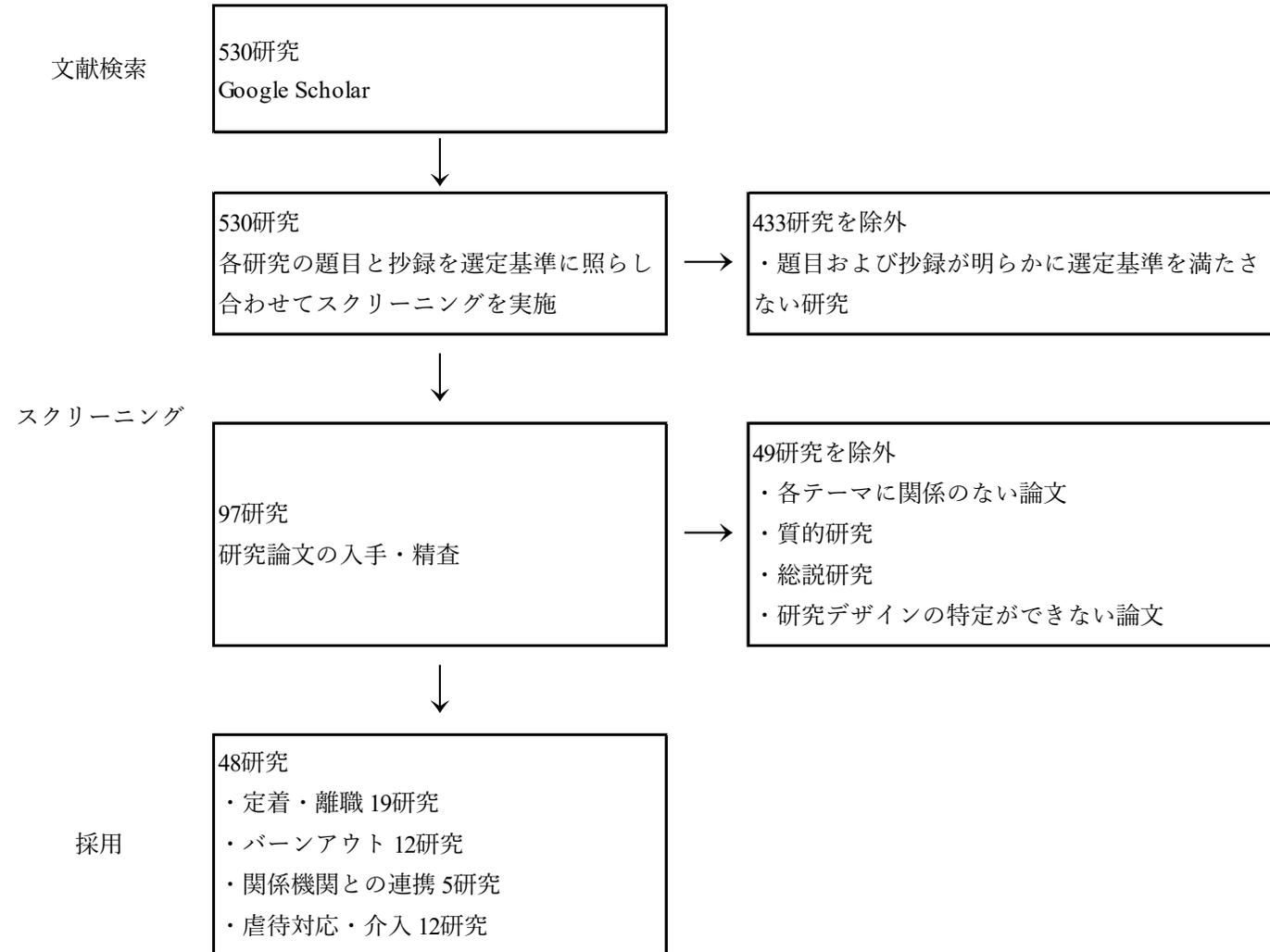
目的

- そこで本研究は，児相の課題として提起されている，児童福祉司の人員不足・バーンアウト・関係機関との連携・効果的な虐待対応・介入の4点に焦点を当て，国内外の量的な先行研究をレビュー
 - ⇒最近の国際的な知見から，各課題における研究・論考を整理，および今後の研究の動向を明らかにしよう。
- なお，職員の人員不足については，職員の定着と離職の観点から研究を整理
- 一部の課題に関しては現在報告中の研究にも触れたい

方法

- 1) 英語・日本語で書かれている論文
- 2) 児童福祉司の離職に関する研究，児童福祉司のバーンアウトに関する研究，児童虐待の介入・対応に関する研究，児童虐待対応の関係機関との連携に関する研究
- 3) 学術雑誌に掲載された論文
- 4) 研究デザインとして，自由記述回答や半構造化面接等による質的研究は除く量的研究デザイン
- 5) 2010年以降に発表された論文

結果



児童福祉司の離職・定着研究の概要

- 離職要因
- 業務の困難さ (Burns et al. 2023)
- 専門教育のなさ (Burns et al. 2023 ; Griffiths & Royse 2017) 、不十分な行政支援 (Edwards et al. 2022)
- SVのサポートの少なさ (Edwards et al. 2022 ; Griffiths & Royse 2017) 組織的サポートの少なさ (Burns et al. 2023 ; Fernandes 2016)
- 業務量 (Edwards et al. 2022 ; Fernandes 2016 ; Griffiths & Royse 2017 ; Nilsen et al. 2023) , 報酬(Shim 2010), 過小評価 (Burns et al. 2023)
- バーンアウト (Boyas et al. 2012 ; Chung & Choo 2019 ; Hollinshead & Orsi 2023 ; Lushin et al. 2023 ; Nilsen et al. 2023 ; Prost & Middleton. 2020 ; Shim 2010)
- ワーク・ファミリー・コンフリクト(Levy et al.,2012)
- 都市部勤務 (Griffiths & Royse 2017) , 若年 (Hollinshead & Orsi 2023) など

児童福祉司の離職・定着研究の概要

- ・ 定着に繋がる要因

専門教育(Madden et al. 2014)

SVのサポート (Trujillo et al. 2020) , 組織的支援(Madden et al. 2014)

変革的リーダーシップ (Park & Pierce. 2020)

組織内の流動性 (Trujillo et al. 2020) など

児童福祉司のバーンアウトの概要

- ・ リスク因子

役割対立（Lizano & Mor 2012 ; McFadden et al. 2017 ; Travis et al. 2016）, 役割の曖昧さ(Lizano & Mor 2012 ; Travis et al. 2016)

時間のプレッシャー（He et al. 2018）

感情的不協和（Nielsen et al. 2023）

業務量（Gunn et al. 2018 ; McFadden et al. 2017）, 報酬（McFadden et al. 2017）

ソーシャルサポート(Boyas et al. 2012), SVによるサポート欠如（Lizano & Mor 2012）, 組織的支援(Boyas et al. 2012 ; Lizano & Mor 2015), 組織への影響力(Boyas et al. 2012 ; Boyas & Wind 2010), 組織コミットメント(Boyas & Wind 2010 ; Boyas et al. 2012 ; Brown et al. 2019)

若手（Boyas & Wind 2010 ; Lizano & Mor 2015）

ワーク・ファミリー・コンフリクト(Boyas et al. 2012 ; Lizano & Mor 2012 ; Lizano & Mor 2015 ; Travis et al. 2016)

専門教育を受けていない(Lizano & Mor 2012)

関係機関との連携研究の概要

- ・ 連携を妨げる要因

複雑な事例の増加（青柳ら 2017）

マネージャー向けトレーニングの欠如（Price-Robertson et al. 2020），連携体制の不備（青柳ら 2017；Price-Robertson et al. 2020）

対応プロトコルの違い(Price-Robertson et al. 2020)

人的資源の不足（青柳ら 2017），支援方針や役割についての相互の認識不足（青柳ら 2017；柏木・岩貞 2016）など

- ・ 連携を促進する要因

明確なプロトコル（Herbert et al. 2021），異なる機関の役割の調和（Herbert et al. 2021），機関横断的訓練（Herbert et al. 2021）など

虐待対応・介入研究の概要

- ・ 虐待再発に有効

カウンセリングの紹介 (Palusci & Ondersma 2012)

家庭訪問 (Filene et al. 2013 ; Lee et al. 2018 ; Van der Put et al. 2018)

養育者に対するセラピー (Solomon & Åsberg 2012; Van der Put et al. 2018) , ペアレントトレーニング (Van der Put et al. 2018) , DV支援 (Fuller & Zhang 2017)

2-4ヶ月以内に接触 (Halverson et al. 2018), 感情的サポート (Kang 2015) など

- ・ 虐待再発に有効とはいえない

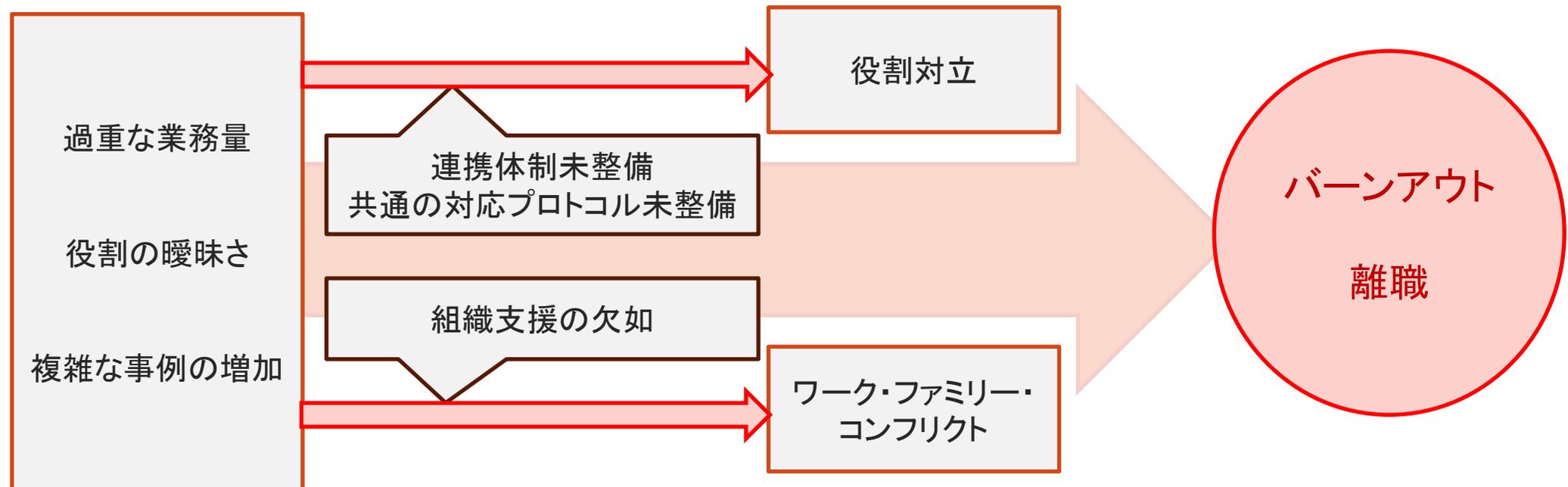
調査の成功 (Jenkins et al. 2017) , 接触回数 (Bae et al. 2010)

- ・ こどもの否定的感情の軽減に関する研究も (Lind et al. 2014)

考察 定着・離職、バーンアウト、 関係機関との連携

過重な業務量や役割の対立や曖昧さに加え，ワーク・ファミリー・コンフリクトを生じやすいといった職務特性要因，組織やSVによる支援の少なさといった環境要因が，各課題に共通

システムとしての連携体制が整っておらず，対応プロトコルの差異が整備されないまま複雑な事例が増加すると，各機関の役割があいまいになり役割対立が生じることは想像しやすい．さらに組織支援が欠如していると家庭との葛藤も生じやすく（Gurbuz et al. 2013），これらの影響によりバーンアウトや離職につながる



研究の展開

本研究で採用した研究の多くは国外のものであったが、国内外での制度の違いは大きいいため、この結果をそのまま日本の児相に適用することは難しい。

例) 日本の児相単独の決定による一時保護・さらに警察と共同しない単独虐待介入がスタンダードなど。

⇒虐待対応における有効性，連携の困難さの質やバーンアウト構造，離職や定着の要因が違う？。

今後は国内における児童福祉司の課題を研究知見の蓄積により明らかにし，有効な解決策を提言していったほうがよい。

研究紹介 1 ※査読中

児童福祉司のストレス尺度作成

目的：児童相談所に勤務する児童福祉司のバーンアウトリスクを明らかにするために、児童福祉司の職務ストレスを測定できる心理尺度の開発すること。

- 研究1

開発する尺度の項目を収集するため、児童福祉司7名に半構造化面接を実施した。結果、37項目を児童福祉司ストレス尺度項目原案として選定した。

- 研究2

尺度の因子構造、信頼性、妥当性を検討するため、児童福祉司124名に質問紙調査を実施した。結果、「保護者（加害親）対応」「個人で遂行することの困難さ」「担当個人への責任集中」「関係者との対立関係」「匿名性欠如の認知」の5因子24項目からなる児童福祉司ストレス尺度が完成。（ $\alpha = .91$ ，妥当性尺度であるBAT-Jとの相関は $r = .71$ ）。

研究紹介 2 ※査読中

心理的虐待の短期介入と再発の危険因子- -加害者の属性による効果的介入の違い

目的：心理的虐待の再発率低減のための有効な介入に関する研究は少なく、再発要因や具体的な短期的介入についてもまだ明確にされていない。心理的虐待再発のリスクや防止策を検討したい。

方法: 千葉県の子童相談所で心理的虐待の報告を受けた後に1-2回の短期的介入により終結したケース705件の加害者を対象として、その対応記録を調査した。心理的虐待の再発を目的変数、介入の内容、加害者・被害者属性、リスク因子計23項目を予測変数とした2項ロジスティック回帰モデルにより分析した。

(<http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.4687934>)

研究紹介 2

心理的虐待の短期介入と再発の危険因子- -加害者の属性による効果的介入の違い

結果：介入の内容3変数，リスク因子5変数が心理的虐待の1年以内再発と関連。

- 加害者自身の虐待メカニズムを理解
- 指導・警告的関り
- 行為が虐待だと認知

- 加害者自身の虐待被害
- 過去の虐待加害歴
- 前年のIPV加害
- 経済困窮
- 加害者の精神症状

今後

バーンアウトや再発などのテーマを深めていく？

4つの課題についてそれぞれ広く検討していく？

方向性が見えません。

